

令和8年度高等学校DX加速化推進事業に係る業務委託仕様書

1 業務の名称

令和8年度高等学校DX加速化推進事業に係る業務

2 業務の目的

令和9年度から開設される学校設定科目「データサイエンス(DS)」のカリキュラム開発を進めるにあたり、年間計画の策定、具体的な授業内容についての教材提案、教職員向けの研修などを行い、DX人材の育成を目指した教育課程の改善及び充実を目的としている。

3 業務内容

具体的な業務内容は以下のとおりであるが、これらに加えて、本業務の委託費用の範囲内で、効果を得られると考える企画がある場合は、積極的に提案すること。

(1) 年間計画の策定

各業務に係る年間計画を作成・提案し、業務受託後は承認を得た計画に基づき業務を遂行すること。また、月1回程度、宮崎県立日南高等学校(以下「本校」という。)教職員と受託業者による対面又はオンライン形式による定例ミーティングを実施する。

(2) 模擬授業を通じた授業内容・教授法の研究

令和9年度から開設する「データサイエンス(DS)」の具体的な授業内容、教授法等を研究するため、令和8年度1年生を対象としたデータサイエンス(DS)の模擬授業を実施する。

模擬授業数は、「45分(1コマ)×1回×4クラス」又は「45分(1コマ)×8回×1クラス」などを想定しているが、対象となるクラスやコマ数等は、受託業者決定後、改めて協議の上決定する。

(3) データサイエンス(DS)プレ講座の企画・実施

データサイエンス(DS)を学ぶにあたり、基礎知識を習得するため、令和8年度1年生を対象とした「データサイエンス(DS)プレ講座」を実施する。

実施時期は令和9年1~3月、講座数は「45分(1コマ)×4クラス」を想定しているが、受託業者決定後、改めて協議の上決定する。

(4) 教材作成及び提案

上記(2)の研究成果を反映し、令和9年度から開設する「データサイエンス(DS)」で使用する本校独自の教材(デジタル及び紙ベースを想定)を作成する。教材は本校生徒の習熟度に適応し、学習効果を最大化できる内容であること。

教材は教科用図書に加え、演習問題用教材を必須とする(教科用図書の各単元末に演習問題を付加する形式も可)。

なお、受託業者が提案し、本校が採用した教科用図書については、本校から県教育委員会に対して採択申請を行う。

(5) 教職員向け研修の企画・実施

「校務DX」「教育現場における生成AIの効果的な活用」「地域課題探究活動とデータサイエンス」等のテーマによる基本的な研修を企画・実施する。

60分×計3回を想定しており、原則として対面により本校内にて実施する。

(6) 実績報告業務

ア 実績報告

- ・ 事業の完了に合わせて実績報告を行うこと。
- ・ 各業務の実績を定量的、定性的に把握できるようにすること。

イ 実績報告に加える内容

- ・ 令和9年度授業計画の素案

(7) その他

- ・ 受託後、速やかに事業スケジュールを作成し、本校と協議の上、事業を実施すること。
- ・ 進捗状況については、随時、学校へ報告すること。

4 委託業務に関する経費の管理等

- (1) 次に掲げる経費は委託料に含まないものとする。ただし、事前に甲に協議の上、了解を得たものについては、この限りでない。
 - ① 会議等での食糧費
 - ② 団体等へ加入するための負担金
 - ③ 租税公課（消費税及び地方消費税を除く。）
- (2) 受託者は、委託業務に係る次の関係書類を整備の上、委託業務が完了した日が属する会計年度の終了後、5年間保存すること。
 - ・ 業務委託契約書等の当該事業執行に関連する契約書

5 成果物の提出

- (1) 業務実施報告書 2部
- (2) 上記(1)を含んだCD-ROM（1枚）

6 その他

- (1) 本仕様書に定めのない事項に当たって疑義が生じた場合は、本校と協議の上、決定すること。
- (2) 本事業で得られた情報等については、本校の許可なくして流用してはならない。
- (3) 事業内容の詳細については、企画提案により受託業者が決定した後、協議により変更することがある。
- (4) 履行期限にかかわらず、事業実施後速やかに事業の概要について報告すること。
- (5) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。